**応募申請書類チェックシート**

※提出書類や部数に漏れがないかチェックを付したうえで応募申請書類とともに提出してください

**※Jグランツ利用者は、紙媒体での提出は不要です。**

※用紙サイズはＡ４で統一し、フラットファイルに綴じて提出してください。（ホチキス止めは不可）

※ファイルの背表紙と表紙に「事業者名」及び「正副の別」を記載してください。

※提出書類等の作成・送付に係る費用は補助対象外であり、応募者の方にご負担いただきます。申請書類等の返却はしませんので、必ず正本の控えを保持してください。

**※提出書類に不備がある場合は、審査の対象とならないことがありますので、ご注意ください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 提出物 | 提出部数 | 備考 |
| 応募者全員 | □ | 【様式1-1または1-2】（電子媒体も提出）  「くまもと型小規模事業者経営発展支援事業費補助金事業計画の提出について」 | 正本1部  副本1部 | ・単独申請は様式1-1  ・共同申請は様式1-2 |
| □ | 【様式2-1または2-2】（電子媒体も提出）  「補助事業計画書」 | 正本1部  副本1部 | ・単独申請は様式2-1  ・共同申請は各社ごと様式2-2  ※ページ下中央に通し番号を付すこと |
| □ | 平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨における被害状況が分かる資料  ※直接被害、間接被害それぞれの必要書類を添付すること | 正本1部  副本1部 | ・直接被害の場合は罹災証明書又は被災証明書の写し及び被災状況の分かる写真  ・間接被害の場合は被災した前年の決算書と被災した年の決算書を添付すること |
| □ | 見積書等  ※１０万円（税込み）以上の対象経費全て  （１０万円未満についてはカタログ等で可） | 正本1部  副本1部 | ・入手価格の妥当性を証明するもの  ・ECサイトやHP作成、工事等の外注費、委託費については“一式”ではなく作業の内容が分かる見積書（内訳書）  ・工事等の外注費については、施工前後の図面を添付すること |
| □ | 経営支援プログラム（写し）  （電子媒体も提出） | 正本1部  副本1部 | ・商工会、商工会議所が作成します（時間を要しますので早めに相談してください） |
| □ | 会社案内等（ホームページ出力可）  ※事業概要が確認できる資料 | 正本1部  副本1部 | ・パンフレット等 |
| □ | 県税納税証明書  ※県税に未納がない証明 | 正本1部  副本1部 | ・共同申請は各社ごとに提出（申請時3カ月以内の発行で写しは不可） |
| □ | 【交付要綱様式第１】（電子媒体も提出）  くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金交付申請書（様式第１） | 正本1部  副本1部 | ・審査の結果、採択となった場合に正式受理と致します  ※個人の場合の住所地は決算書の住所地を記載すること |
| □ | ①経営革新計画承認書（写し）  ※承認申請書の写し一式（電子媒体も提出） | 正本1部  副本1部 | ・①～③のいずれかを添付すること（時間を要しますので早めに準備してください）  ・申請中の場合は、交付決定時までに承認書（認定書）を提出すること |
| □ | ②経営力向上計画認定書（写し）  ※認定申請書の写し一式（電子媒体も提出） | 正本1部  副本1部 |
| □ | ③先端設備等導入計画認定書（写し）  ※認定申請書の写し一式（電子媒体も提出） | 正本1部  副本1部 |
| □ | 電子媒体（CD-R、USBメモリ等）  ※（電子媒体も提出）と記載している以下のデータを全て入れること   1. 事業計画の提出について（様式1-1又は1-2） 2. 補助事業計画書（様式2-1又は2-2） 3. 経営支援プログラム 4. 経営革新計画承認申請書の写し一式または経営力向上計画認定申請書の写し一式又は先端設備等導入計画認定申請書の写し一式 5. 直近２期分の決算書又は確定申告書 6. くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金交付申請書」（様式第１）   ※電子媒体に保存されたデータをもとに採択審査を行います。 | 1つ | ・電子データは、左記①～⑥のファイルごとに名前を付けて保存ください。  ①様式1－1  ②様式2－1  ③経営支援プログラム  ④経営革新計画承認申請書等  ⑤R○決算書（又は確定申告書）  ⑥様式第1 |
| 法人の場合 | □ | 直近２期分の決算書（写し）  （電子媒体も提出） | 正本1部  副本1部 | ・貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費明細書、個別注記表 |
| □ | 現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書 | 正本1部  副本1部 | ・申請書提出日から３カ月以内に法務局が発行したもので写しは不可 |
| 個人事業主の場合 | □ | 直近２期分の確定申告書（写し）  （電子媒体も提出） | 正本1部  副本1部 | ・第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）  ・所得税青色申告決算書（１～４面）  ※収支内訳書がない場合は、貸借対照表及び損益計算書を作成すること |
| 「事業承継加点」の付与を希望する場合 | □ | 事業承継計画等【必須】 | 正本1部  副本1部 | 支援機関等と相談のうえ作成する「事業承継計画書」等 |
| □ | 代表者の生年月日が確認できる公的書類の写し【必須】 | 正本1部  副本1部 | ・運転免許証（写し）  ・健康保険証（写し）  ・住民票など、生年月日が記載され、満年齢が確認できるもの |
| □ | 「後継者候補」の実在確認書類 【必須】 | 正本1部  副本1部 | ◆会社で「他の役員（親族含む）」の場合：  ⇒「現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書」（申請書の提出日から３か月以内の日付のもの・原本）  （または、役員に就任していることが分かる書類の写し）  ◆会社または個人事業者で「従業員（親族含む）」の場合：  ⇒当該従業員にかかる「雇用契約書」の写し（または、当該従業員を雇用していることが分かる書類の写し）  ◆個人事業者で「家族専従者」の場合：  ⇒必須の添付書類である「確定申告書または青色申告決算書」において専従者であることが確認可能なら、追加資料は不要  （確定申告書等で確認できない場合には、実在確認用の公的書類（本人の運転免許証の写しや住民票等）の提出が必要）  上記の 以外の場合：  ⇒実在確認用の公的書類（本人の運転免許証の写しや住民票等） |
| 支援機関確認 | □ | 上記の提出書類（内容を含めて）について、商工会、商工会議所の確認を受けてください | 担当経営指導員名  ［　　　　　　　　　　　　　　　］ | |

**※補助率3/4の要件を満たす事業者の場合の追加提出物 （前記の「Ⅲ 応募申請書類」で提出する書類は省略可）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 提出物 | 提出部数 | 備考 |
| 補助率3/4の要件を満たす事業者 | □ | ・新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けたことを証明する書類 | 写し1部  又は  原本1部 | ①持続化給付金の給付を受けた者は受けたことが分かるもの（webページの印刷物等）②①以外の者は国事業復活支援金、県事業継続支援金、県融資制度などの新型コロナウイルス感染症関係支援策の給付を受けたことが分かるもの |
| □ | ・平成28年熊本地震で被害を受けたことを証明する書類 | 写し1部  又は  原本1部 | ①当時の罹災（被災）証明  ②①がない者は、災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援のうち、活用した支援策の交付決定通知の写し等 |
| □ | ・平成28年熊本地震以降、売上高が２０％以上減少している復興途上にあることを証明する書類 | 写し1部  又は  原本1部 | ・平成28年1月～3月分（平成28年熊本地震被災前３か月）と令和2年4月～6月分（令和2年7月豪雨災害前３か月）における売上高が分かる書類（該当する売上高部分にマーカー） |
| □ | ・公募申請時において、平成28年熊本地震からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えていることを証明する書類 | 写し1部  又は  原本1部 | ・平成28年熊本地震からの復旧又は復興に向けた事業活動に要したことが分かる債務の契約書等及び残高が分かる書類（返済計画等の写し） |
| □ | ・令和２年７月豪雨により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとすることを証明する書類 | 写し1部 | ・罹災証明書又は被災証明書の写し及び被災状況の分かる写真 |
| ※ | ・令和２年度被災小規模事業者再建事業「持続化補助金令和２年７月豪雨型」の交付決定を受けていない事業者 | － | ・公募要領様式２－１ １．（８）の該当チェック欄に「✓」を記載すること |